

# 資料編

## 1. 目標指標一覧

### (1) 計画の目標指標

指 標	現 状	目 標 値 (R 6 年 度)	調 査 等
【重要目標指標】 安心して子どもを生み育てられる環境が整っていることの育児期の県民満足度	3. 0 2 (R 元年度)	3. 5 0	県民アンケート調査
夫婦が考える「理想の子ども数」(平均)に対する「予定の子ども数」(平均)の割合	86% (H30 年度)	95% (R 5 年度)	結婚・子育て実態調査
夫婦が考える「理想の子ども数」(平均)	2. 3 5 人 (H30 年度)	2. 5 0 人 (R 5 年度)	結婚・子育て実態調査

※県民満足度は、十分満たされている=5点、かなり満たされている=4点、どちらともいえない=3点、あまり満たされていない=2点、ほとんど満たされていない=1点として、加重平均で算出（R元年度分は確報値ベース）

### (2) 施策の成果指標

基本方針	指 標	現 状	目 標 値 (R 6 年 度)	調 査 等
I 妊娠期から切れ目なく子育て家庭を支える	子育てに悩んだときなどに気軽に相談できる環境が整っていることの育児期の県民満足度	3. 2 1 (R 元年度)	3. 5 0	県民アンケート調査
	子育てに心理的・精神的な不安・負担を感じている母親の割合	49.8% (H30 年度)	40%以下 (R5 年度)	結婚・子育て実態調査
	子育てに金銭的・経済的な不安・負担を強く感じている母親の割合	18.1% (H30 年度)	15%以下 (R5 年度)	結婚・子育て実態調査
	子育て世代包括支援センターの設置市町村数	28 市町村 (H31 年 4 月)	全市町村 (R2 年度)	健康推進課調べ
	乳児健診（4～5か月）の未受診者の現認率	89.0% (R 元年 9 月)	100% (毎年度)	奈良県市町村事業実績報告(母子保健)
	安心して子どもを出産できる医療体制が整っていることの県民満足度	2. 8 5 (R 元年度)	3. 0 0	県民アンケート調査
	子どもがケガや急病時にいつでも診てもらえる医療体制が整っていることの育児期の県民満足度	3. 0 3 (R 元年度)	3. 5 0	県民アンケート調査
	ハイリスク妊婦の県内受入率	97.0% (H30 年)	100% (R5 年度)	地域医療連携課調べ
	仕事と子育ての両立ができることの育児期の県民満足度	2. 8 5 (R 元年度)	3. 0 0	県民アンケート調査
	男性の育児休業取得率	5.0% (H30 年)	13%	雇用均等基本調査等

基本方針	指 標	現 状	目 標 値 (R 6 年 度)	調 査 等	
	ひとり親（母子）世帯の年収 200 万円未満の割合 (回答のうち「わからない」「不明」を除く)	44.8% (R 元年)	40%以下	こども家庭課調べ	
	保育所が充実していることの育児期の県民満足度	3. 0 3 (R 元年度)	3. 5 0	県民アンケート調査	
	保育所等入所待機児童がいる市町村数	9 市町村 (H31 年 4 月)	0 市町村 (R2 年度)	子育て支援課調べ	
	放課後児童クラブ利用待機児童がいる市町村数	10 市町村 (R 元. 5. 1)	0 市町村 (R3 年度)	子育て支援課調べ	
	第 1 子出産前後の妻の継続就業率	52.8% (H30 年度)	55% (R5 年度)	結婚・子育て実態調査	
	なら女性活躍推進倶楽部の登録企業数	1 1 4 (R 元年 12 月)	2 0 0	女性活躍推進課調べ	
	「社員・シャイン職場づくり推進企業」の登録数	1 9 6 (R 元年 12 月)	2 5 0	雇用政策課調べ	
	なら子育て応援団登録店舗数	1,744 店舗 (R 元年 12 月)	1,800 店舗	女性活躍推進課調べ	
	鉄道駅のバリアフリー化率 (平均利用者数 3,000 人/日以上駅の段差解消率)	77.4% (H30 年度末)	100% (R2 年度)	地域交通課調べ	
Ⅱ すべての子 どもを健や かにはぐく む	社会的に自立できる子どもが育っていることの育児期の県民満足度	3. 0 4 (R 元年度)	3. 5 0	県民アンケート調査	
	1 週間の総運動時間が 60 分未満の割合	小学 5 年生	男子：9.6% [全国平均：7.6%] 女子：16.6% [全国平均：13.0%] (R 元年度)	全国平均 以下 (R4 年度)	全国体力・運動 能力、運動習慣 等調査
		中学 2 年生	男子：9.0% [全国平均：7.1%] 女子：23.2% [全国平均：19.4%] (R 元年度)	全国平均 以下 (R4 年度)	
	学校給食において地場産物及び県内製造品を活用している割合	19.7% (H30 年度)	増加 (R4 年度)	保健体育課調べ	
	児童発達支援センターの設置市町村または圏域の割合	7.5% (H30 年度)	100%	障害福祉課調べ	
	通常の学級に在籍し個別の指導計画を作成している障害のある児童生徒（通級による指導を受けている児童生徒を除く）の割合	68.7% (H30 年度)	74.0%	特別支援教育体制整備状況等調査	
	多文化共生を学ぶことのできる「なかまとともに」（県作成教材）の活用率	70.0% (H30 年度)	増加	人権・地域教育課調べ	

基本方針	指 標	現 状	目 標 値 (R 6 年 度)	調 査 等
	住民が犯罪に遭うことなく、その不安も感じることなく暮らせることの育児期の県民満足度	3. 1 3 (R 元年度)	3. 5 0	県民アンケート調査
	こども食堂が設置されている小学校区の割合	22. 4% (R 元年 12 月)	100%	こども家庭課調べ
	住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	小学校 64. 2% 中学校 46. 1% <全国平均> 小 68. 0% 中 50. 6% (R 元年度)	全国平均 以上	全国学力・学習 状況調査
	コミュニティ・スクール導入率（小・中）	22. 5% [全国平均 23. 7%] (R 元. 5. 1)	全国平均 以上	コミュニティ・スクー ル及び地域学校協働 活動実施状況調査
Ⅲ 困難な状況に置かれている子どもを守りはぐくむ	児童虐待による死亡事例	1 件 (H30 年度)	0 件 (毎年度)	こども家庭課調べ
	子ども家庭総合支援拠点の設置市町村	6 市町村 (H31 年 4 月)	全市町村 (R4 年度)	こども家庭課調べ
	里親登録数	121 組 (H30 年度)	146 組	こども家庭課調べ
Ⅳ 次代を担う若者を応援する	いろいろな働き方が用意され、自分の生活に合った就業ができることの「若者」の県民満足度	2. 7 4 (R 元年度)	3. 0 0	県民アンケート調査
	いずれは結婚しようとする未婚者の割合（18～34歳）	86. 1% (H30 年度)	90%以上 (R5 年度)	結婚・子育て実 態調査
	「子育ては楽しい」と思う子どものいない独身者の割合	17. 7% (H30 年度)	20%以上 (R5 年度)	結婚・子育て実 態調査
	若者のための居場所登録数	1 2 (R 元年 12 月)	2 0	青少年・社会活動 推進課調べ
	職場実習参加者（若年無業者）の半年以内の就職率	68% (H30 年度)	70%	雇用政策課調べ

※目標値については、原則令和6年度を目標年度としますが、他計画との整合や調査年度等を踏まえた指標は、括弧書きの目標年度になっています。

## 2. 前計画「奈良こどもすくすく・子育ていきいきプラン」の評価結果詳細

### <達成状況の評価方法>

計画策定時の基準値と実績値（直近値）を比較して、その達成状況により、5段階（目標達成・改善・変動なし・悪化・評価できず）の評価指標で評価をしました。

### 【目標指標の達成度】

A：目標達成

B：改善（目標未達成）

※累計が指標になっているもの、または計画策定時の基準値がない指標は、目標の8割に到達している場合

C：変動なし

D：悪化 ※累計が指標になっているもの、または計画策定時の基準値がない指標は、目標の8割に達していない場合

－：現段階で評価できず

### <評価結果概要>

◎基本目標指標では「目標達成」が5指標中2・悪化が1であった。  
成果指標では「目標達成」が約4割で、悪化した指標はなかった。  
行動指標では「目標達成」は4割に満たず、「悪化」も2割弱あった。

◎主な指標については、女性の就業率は目標達成したが、母親の子育ての心理的・精神的な不安感・負担感に関する指標は目標達成できず、夫婦の「理想の子ども数」に対する「実際の子ども数」の割合が計画策定時より悪化した。

◎今後はさらに、子どもを持ちたい人が理想の子ども数をもてるよう、ワークライフバランスや母親の子育て不安感・負担感を軽減する取組を推進する必要がある。

※評価については、令和元年10月に把握した実績値（直近値）を元にし、最終結果としている。

## <各目標指標の評価結果>

指 標	評 価
基本目標指標 【5指標】	【評価結果】 目標達成：2 改善：2 悪化：1
	【評価概要】 ・女性の就業率・結婚の希望実現率が目標達成 ・夫婦の「理想の子ども数」に対する「実際の子ども数」については、計画策定時を下回り悪化
成果 (アウトカム) 指標 【14指標】	【評価結果】 目標達成：5 (36%) 改善：9 指標 (64%)
	【評価概要】 ・急病時の医療体制の満足度や「子育てに金銭的・経済的な不安・負担を強く感じている」母親の割合が目標を上回って達成した。
行動 (アウトプット) 指標 【58指標】	【評価結果】 目標達成：19 (33%) 改善：22 (38%) 変動なし：2 (3%) 悪化：10 (17%) 現段階で評価できず：5 (9%)
	【評価概要】 ・目標達成の中では、特に父親の子育て参画や女性の起業、祖父母対象の子育てセミナー、バリアフリー対応型信号機の整備などが大きく目標を上回った。 ・数値が悪化した中では、特に次代の親へのライフデザイン形成支援に関するセミナーや、放課後児童クラブの待機児童、母子家庭等の就業率などの指標が目標を大きく下回った。

### ① 基本目標指標評価結果

〔 A：目標達成、B：改善（目標未達成）、C：変動なし  
D：悪化、－：現段階で評価できず 〕

基本目標	指 標	計画策定時の基準値	実績値 (直近値)	目標値 (R元年度)	評価	調査等
結婚・子育てをみんなで支える社会づくり	第1子出産前後の女性の継続就業率を55%に高めます	39.6% (H25年)	52.8% (H30年)	55%	B	奈良県結婚・子育て実態調査
	女性（35～49歳）の就業率を65%に高めます	60.9% (H22年)	67.5% (H27年)	65%	A	国勢調査
結婚の希望の実現と次代の親の育成	若者（15～34歳）の年間所得200万円以上の人数割合を全国平均まで高めます	58.4% (H24年)	61.9% (H29年)	全国平均 66.9% (H29年)	B	就業構造基本調査
	結婚を希望する若者を増やすとともに、結婚の希望実現率を80%に高めます	76.8% (H25年)	82.0% (H27年)	80%	A	国勢調査 結婚・子育て実態調査
子どもの健やかな育ちの実現	夫婦の「理想の子ども数」に対する「実際の子ども数」の割合を95%に高めます	89.7% (H25年)	83.8% (H30年)	95%	D	奈良県結婚・子育て実態調査

## ② 成果（アウトカム）指標評価結果

推進施策	指標	計画策定時の基準値	実績値 (直近値)	目標値 (R元年度)	評価	調査等	
1. 社会全体での結婚から子育てまでの切れ目のない支援	いずれは結婚しようとする未婚者の割合（18～34歳）	72.5% (H25年度)	86.1% (H30年度)	90%以上	B	奈良県結婚・子育て実態調査	
	子育てに心理的・精神的な不安・負担を強く感じている母親の割合	13.3% (H25年度)	12.9% (H30年度)	10%以下	B	奈良県結婚・子育て実態調査	
2. ワーク・ライフ・バランスの推進	仕事と子育ての両立ができることの育児期の県民満足度	2.62 (H26年度)	2.86 (R元年度)	3.00	B	県民アンケート調査	
3. 若者と女性のしごとの安定	いろいろな働き方が用意され、自分の生活に合った就業ができることの県民満足度	若者	2.53 (H26年度)	2.74 (R元年度)	3.00	B	県民アンケート調査
		育児期	2.51 (H26年度)	2.65 (R元年度)	3.00	B	県民アンケート調査
4. 次代の親の育成	「子育ては楽しい」と思う子どものいない独身者の割合	16.9% (H25年度)	17.7% (H30年度)	20%以上	B	奈良県結婚・子育て実態調査	
5. 子どもと親の健康の確保	子どもがケガや急病時にいつでも診てもらえる医療体制が整っていることの育児期の県民満足度	2.67 (H26年度)	3.03 (R元年度)	3.00	A	県民アンケート調査	
	安心して子どもを出産できる医療体制が整っていることの県民満足度	2.72 (H26年度)	2.85 (R元年度)	3.00	B	県民アンケート調査	
6. 幼児期の学校教育・保育及び地域の子育て支援の推進	保育所が充実していることの育児期の県民満足度	2.88 (H26年度)	3.02 (R元年度)	3.00	A	県民アンケート調査	
7. 子育てに関する多様な支援	子育てに金銭的・経済的な不安・負担を強く感じている母親の割合	24.8% (H25年度)	18.1% (H30年度)	20%以下	A	奈良県結婚・子育て実態調査	
8. 保護や支援を必要とする子どもや家庭への対応	子育てに悩んだときなどに気軽に相談できる環境が整っていることの育児期の県民満足度	3.07 (H26年度)	3.24 (R元年度)	3.50	B	県民アンケート調査	
9. 人間性豊かで心身ともにたくましい子どもを育てる教育環境の整備	社会的に自立できる子どもが育っていることの育児期の県民満足度	2.88 (H26年度)	3.04 (R元年度)	3.00	A	県民アンケート調査	
10. 子どもを守り、安心して子育てできる生活環境の整備	安心して子どもを生み育てられる環境が整っていることの育児期の県民満足度	2.84 (H26年度)	3.03 (R元年度)	3.00	A	県民アンケート調査	
	住民が犯罪に遭うことなく、その不安も感じることなく暮らせることの育児期の県民満足度	3.05 (H26年度)	3.15 (R元年度)	3.50	B	県民アンケート調査	

※県民満足度は、十分満たされている=5点、かなり満たされている=4点、どちらともいえない=3点、あまり満たされていない=2点、ほとんど満たされていない=1点として、加重平均で算出（R元年速報値ベース）

### ③ 行動（アウトプット）指標評価結果

推進施策	指標	計画策定時の基準値 (H25年度)	実績値 (直近値)	目標値 (R元年度)	評価	
1. 社会全体での結婚から子育てまでの切れ目のない支援	結婚応援・婚活支援に関するセミナー開催数	0回	累計28回 (R元年9月)	累計30回	B	
	なら結婚応援団	登録団員数	38団体	54団体 (R元年9月)	50団体	A
	なら子育て応援団	登録店舗数	1,688店舗	1,747店舗 (R元年9月末)	1,800店舗	B
	ホームページ「子育てネットなら」のアクセス数	805,434件/年	システムの都合により、当初の計測方法を変更したことにより計測不可	1,000,000件/年	-	
2. ワーク・ライフ・バランスの推進	「社員・シャイン職場づくり推進企業」の登録数	77	192 (R元年9月)	200 (H31年度)	B	
	男性の家事関連従事時間	44分 (H23年)	50分 (H28年)	53分 (H28年)	B	
	父親が子育てを学ぶ催しの実施回数	累計33回 (H22～25年度)	累計301回 (～H30年度)	累計250回	A	
	男女共同参画県民会議構成団体による推進取組事業数	117件	120件 (H30年度)	120件	A	
3. 若者と女性のしごとの安定	職場体験実施率（中学校）・インターンシップ実施率（高等学校）	-	中学校 98.1%(H29年度) 100.0%(H30年度) 高等学校 90.0%(H29年度) 95.0%(H30年度)	全国平均以上 中 98.6% 高 84.8% (H29年度)	A	
	県内大学の就職内定率	89.2%	96.8% (H31年3月)	97.3%	B	
	女性の起業セミナー実施回数	5回	51回 (～R元年10月)	26回	A	
	「子育て女性就職相談窓口」の相談件数	709件	1,039件 (H30年度)	1,500件	B	
	4. 次代の親の育成	ライフデザイン形成支援のためのセミナー・出張講座の開催数	0回	累計6回 (～H30年度)	累計30回	D
	思春期保健対策に取り組む市町村数	-	18市町村 (H30年度)	32市町村 (H32年度)	-	
5. 子どもと親の健康の確保	ハイリスク妊婦の県内受入率	92.6%	97.0% (H30年)	100%	B	
	乳幼児健診の受診率	1歳6か月児健診	94.1%	96.1% (H30年度)	97.0%	B
		3歳児健診	89.0%	93.4% (H30年度)	92.0%	A
	乳児健診（4～5か月）の未受診者の現認率	82.3%	89.0% (H30年度)	100%	B	
	性・妊娠等の思春期の課題に対する学校への専門家派遣件数	58校	H30より別事業へ振替のため計測不可	78校	-	
	食育推進計画を作成・実施している市町村の割合	61.5%	94.9% (H30年度末)	100% (H31年度)	B	
	食育に関する計画を策定している保育所の割合	97.2%	100% (R元年9月)	100%	A	

推進施策	指標	計画策定時の基準値 (H25年度)	実績値 (直近値)	目標値 (R元年度)	評価	
	不妊に悩む方への特定治療支援事業における新規申請件数	319件	362件 (H30年度)	360件	A	
	不妊専門相談センター事業における相談件数	118件	85件 (H30年度)	135件	D	
	小児の一次救急医療体制が確保されている地域（広域連携による整備を含む）	32市町村	32市町村 (R元年9月)	39市町村	C	
6. 幼児期の学校教育・保育及び地域の子育て支援の推進	保育所入所待機児童がいる市町村数	10市町村 (H26. 10. 1)	10市町村 (H30. 10. 1)	0市町村 (H31年度)	C	
	保育士人材バンクにおける就職あっせん数	40人 (H26. 12. 31)	370人 (H31. 3. 31)	累計 350人	A	
	放課後児童クラブ利用待機児童がいる市町村数	7市町村 (H26. 5. 1)	10市町村 (R元. 5. 1)	0市町村	D	
	放課後児童支援員認定数	0人	1,040人 (H31. 3. 31)	累計 1,200人	B	
7. 子育てに関する多様な支援	利用者支援事業普及を図るための研修会の実施回数	0回	累計8回 (~R元年10月)	累計15回	D	
	地域子育て支援拠点事業従事者向け研修会の実施回数	累計6回 (H24・25年計)	累計12回 (~R元年10月)	累計20回	D	
	祖父母対象の子育てセミナーの実施回数	累計21回 (H22~25年度)	累計67回 (~H30年度)	累計30回	A	
8. 保護や支援を必要とする子どもや家庭への対応	オレンジリボンキャンペーンを実施する市町村数	33市町村	39市町村 (H30年度)	39市町村	A	
	児童養護施設等による小規模化実施数	11箇所	17箇所 (H31. 3. 31)	26箇所	B	
	養育里親登録数	79組	92組 (H31. 3. 31)	159組	B	
	母子家庭等就業・自立支援センターのバンク登録者の就業率	43.8%	33.5% (H31. 3. 31)	50.0%	D	
	個別の指導計画作成率（幼稚園、小学校、中学校、高校）	-	幼 95.2% 小 99.0% 中 93.3% 高 45.9% (H29年度)	全国平均以上 幼 77.0% 小 95.9% 中 92.5% 高43.6% (H29年度)	A	
9. 人間性豊かで心身ともにたくましい子どもを育てる教育環境の整備	小・中・高校生を合わせた1,000人あたりの暴力行為の発生件数（国公立）	4.2件	3.0件 (H30)	暴力行為発生件数の減少	A	
	児童生徒1,000人あたりの不登校児童生徒数（国公立）	小学生	5.0人	6.2人 (H30)	全国平均以下 7.0人(H30)	A
		中学生	30.8人	33.3人 (H30)	全国平均以下 36.5人(H30)	A
		高校生	11.6人	20.5人 (H30)	全国平均以下 16.3人(H30)	D
	子どもの体力（全国体力・運動能力・運動習慣等調査）	公立小学生	29位	35位 (H30年度末)	全国平均以上	D
公立中学生		42位	22位 (H30年度末)	全国平均以上	A	



推進施策	指標	計画策定時の基準値 (H25年度)	実績値 (直近値)	目標値 (R元年度)	評価	
	運動場の芝生化	公立幼稚園	1.3%	2.5% (H30年度末)	屋外運動場の芝生化率割合の増加	A
		公立小学校	7.4%	7.1% (H30年度末)	屋外運動場の芝生化率割合の増加	D
	国際交流・異文化理解に関する講座等への国際交流員派遣回数	18回	22回 (H30年度)	24回	B	
	県が実施する在県外国青年と県内青少年との交流イベント参加者数	1,484人	938人 (H30年度)	1,640人	D	
	元気なならっ子約束運動（おやくそくシート※の取組）が大切だと回答した保護者の割合	-	88.9% (H29年度)	90%以上	B	
	奈良県学校・地域パートナーシップ事業、その他の補助事業実施箇所数	258箇所	294箇所 (H30年度)	305箇所	B	
	コミュニティ・スクール実施率	-	13.1% (H30.4.1)	全国平均以上 14.7%	B	
	総合型地域スポーツクラブの会員数	-	16,389人 (H30年度)	17,000人	B	
	条例関係事業者立入調査件数	累計1,510件 (H22～25年度)	累計2,112件 (R元年9月)	累計 1,750件	A	
10. 子どもを守り、安心して子育てできる生活環境の整備	誘導居住面積水準達成世帯率	全世帯の 65.4%	全世帯の 66.0% (H30年度)	70.0% (H30年度)	B	
	鉄道駅の段差解消率(平均利用者数3,000人/日以上)の駅)	68.8%	77.4% (H30年度末)	93.8%	B	
	生活道路における「ゾーン30」の整備	13箇所	44箇所 (R元年9月末)	46箇所 (H31年度)	B	
	バリアフリー基本構想の策定数	-	9構想 (R元年9月末)	10構想	B	
	バリアフリー対応型信号機等の整備	278箇所	364箇所 (R元年9月末)	346箇所	A	
	児童対象の防犯訓練（防犯教室含む）実施率	-	小学校68.9% (H30年度末)	小学校100% (H33年度)	-	
	幼児児童を対象とした交通安全教室の実施率	-	幼稚園96.6% 小学校94.9% (H30年度末)	幼稚園100% 小学校100% (H33年度)	-	

※「おやくそくシート」は、計画の中では「元気アップシート」と記載

### 3. 計画策定までの経緯

会議名	年月日等	主な内容
奈良県結婚・子育て実態調査	平成30年9月5日～ 平成30年10月24日	・アンケート調査実施
平成30年度第1回 奈良県子ども・子育て支援推 進会議	平成30年10月29日 委員出席11名	・次期計画策定スケジュール(予定)について
令和元年度第1回 奈良県子ども・子育て応援県 民会議総会	令和元年7月8日 委員出席10名	・奈良県の子ども・子育ての現状について ・少子化対策及び子ども・子育て支援に関する 計画の策定について
令和元年度奈良県男女共同参 画県民会議総会	令和元年7月24日 委員出席28名	・「奈良県結婚・子育て実態調査」の結果から (父親の育児休暇について)
令和元年度第1回 奈良県子ども・子育て支援推 進会議	令和元年8月21日 委員出席9名	・奈良県の子ども・子育ての現状について ・少子化対策及び子ども・子育て支援に関する 計画の策定について
令和元年度第2回 奈良県・市町村長サミット	令和元年8月26日	・地域差から考える少子化克服の課題
令和元年度第2回 奈良県子ども・子育て支援推 進会議	令和元年11月6日 委員出席11名	・現計画「奈良県子どもすくすく・子育ていきい きプラン」の取組結果等について ・(仮称)奈良県すべての子ども健やかはぐくみ プランの策定について
パブリックコメント実施	令和元年12月13日～ 令和2年1月14日	・「奈良県すべての子ども健やかはぐくみプラ ン」(案)概要 ・「奈良県すべての子ども健やかはぐくみプラ ン」(案)
令和元年度第2回 奈良県子ども・子育て応援県 民会議総会	令和元年12月20日 委員出席12名	・「奈良県すべての子ども健やかはぐくみプラ ン」(案)について ・これからの父親の子育て参画について

## 4. 平成 30 年奈良県結婚・子育て実態調査の概要

---

### <目 的>

県民の結婚や子どもを持つこと、子育てに関する意識や現状を把握し、奈良県において子どもを生み育てやすい環境づくりを進める取組を検討するための基礎資料を得ることを目的に実施

- ・ 調査期間：平成 30 年 9 月 5 日～平成 30 年 10 月 24 日
- ・ 調査対象：
  - 【夫婦調査】平成 30 年 9 月 1 日現在で結婚している 50 歳未満の男女  
(婚姻の届出の有無を問わない)
  - 【独身者調査】平成 30 年 9 月 1 日現在で 18 歳以上 50 歳未満の独身の男女
- ・ 有効回答数：
  - 【夫婦調査】1,304 (有効回答率 32.9%)
  - 【独身者調査】 768 (有効回答率 19.5%)
- ・ 分析等に協力いただいた有識者
  - 梅田直美氏 (奈良県立大学地域創造学部准教授)
  - 小崎恭弘氏 (大阪教育大学教育学部准教授)
  - 清水益治氏 (帝塚山大学現代生活学部こども学科教授)
  - 筒井淳也氏 (立命館大学産業社会学部教授)
  - 新川泰弘氏 (関西福祉科学大学教育学部准教授)

## 5. 計画の根拠法令

---

(1) 次世代育成支援対策推進法（平成十五年法律第二百十号）（抄）

（都道府県行動計画）

第九条 都道府県は、行動計画策定指針に即して、五年ごとに、当該都道府県の事務及び事業に関し、五年を一期として、地域における子育ての支援、保護を要する子どもの養育環境の整備、母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進、子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備、子どもを育成する家庭に適した良質な住宅及び良好な居住環境の確保、職業生活と家庭生活との両立の推進その他の次世代育成支援対策の実施に関する計画（以下「都道府県行動計画」という。）を策定することができる。

2～8 略

(2) 子ども・子育て支援法（平成二十四年八月法律第六十五号）（抄）

（都道府県子ども・子育て支援事業支援計画）

第六十二条 都道府県は、基本指針に即して、五年を一期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（以下「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画」という。）を定めるものとする。

2～6 略

(3) 子ども・若者育成支援推進法（平成二十一年七月法律第七十一号）（抄）

（都道府県子ども・若者計画等）

第九条 都道府県は、子ども・若者育成支援推進大綱を勘案して、当該都道府県の区域内における子ども・若者育成支援についての計画（以下この条において「都道府県子ども・若者計画」という。）を作成するよう努めるものとする。

2～3 略

## 6. 「児童の権利に関する条約」（抜粋）

---

○児童の権利に関する条約 第3条

- 1 児童に関するすべての措置をとるに当たっては、公的若しくは私的な社会福祉施設、裁判所、行政当局又は立法機関のいずれによって行われるものであっても、児童の最善の利益が主として考慮されるものとする。
- 2 締約国は、児童の父母、法定保護者又は児童について法的に責任を有する他の者の権利及び義務を考慮に入れて、児童の福祉に必要な保護及び養護を確保することを約束し、このため、すべての適当な立法上及び行政上の措置をとる。
- 3 締約国は、児童の養護又は保護のための施設、役務の提供及び設備が、特に安全及び健康の分野に関し並びにこれらの職員の数及び適格性並びに適正な監督に関し権限のある当局の設定した基準に適合することを確保する。

## 7. 地域子ども・子育て支援事業

---

市町村は、子ども・子育て家庭等を対象とする事業として、市町村子ども・子育て支援事業計画に従って、以下の13事業を実施することとなっています。(子ども・子育て支援法第59条)

国及び都道府県は同法に基づき、事業を実施するために必要な費用に充てるため、交付金を交付しています。(費用負担割合は原則、国・都道府県・市町村それぞれ1/3)

### ①利用者支援事業

子ども及びその保護者等の身近な場所で、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業

### ②地域子育て支援拠点事業

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業

### ③妊婦健康診査

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業

### ④乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業

### ⑤・養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業

・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業（その他要保護児童等の支援に資する事業）

要保護児童対策協議会（子どもを守る地域ネットワーク）の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員（関係機関）の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取組を実施する事業

### ⑥子育て短期支援事業

保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業（短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）及び夜間養護等事業（トワイライトステイ事業））

### ⑦子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業

⑧一時預かり事業

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業

⑨延長保育事業

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等において保育を実施する事業

⑩病児保育事業

病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業

⑪放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業

⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業

⑬多様な事業者の参入促進・能力活用事業

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業

## 8. 参考文献

---

「社会の課題」（P22・25・29）を取りまとめるにあたり、下記文献を参考とした。

筒井淳也著：『結婚と家族のこれから 共働き社会の限界』光文社新書（2016年）

中野円佳著：『なぜ共働きも専業もしんどいのか 主婦がいないと回らない構造』PHP新書（2019年）

山口慎太郎著：『「家族の幸せ」の経済学 データ分析でわかった結婚、出産、子育ての真実』光文社新書（2019年）

貴戸理恵著：『「コミュ障」の社会学』青土社（2018年）

---

## 奈良県すべての子ども健やかはぐくみプラン（令和2年3月）

発行 奈良県こども・女性局女性活躍推進課  
奈良市登大路町30番地 TEL 0742-22-1101(代)



©NARA pref.

---



©NARA pref.